一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第１項の規定により、新潟県立県央特別支援学校の新設に伴う引越運送業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和８年 11 月 27 日

新潟県知事　花角　英世

１　入札に付する事項

（１）委託業務名

新潟県立県央特別支援学校の新設に伴う引越運送業務委託

（２）委託業務の仕様等

「新潟県立県央特別支援学校の新設に伴う引越運送業務委託仕様書」による。

（３）委託期間

契約締結日から令和９年３月 26 日（金曜日）まで

（４）引越作業期間

令和９年３月 12 日（金曜日）～3 月 18 日（木曜日）（土日除く）

※ 上記５日間を予定しているが、日程の詳細は、県と受注者の協議の上、確定する。また、工程の都合 で一部の対象物品を引越実施日以外に搬出入することが必要となる場合は、実施方法を調整すること。

（５）入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16 号。以下「施行令」という。）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83 号）第３条による一般貨物自動車運送事業の許可を受けていること。（対象物品の運送について、再委託が可能な場合であって、再委託する場合については、再委託先が同許可を受けていれば可とする。）

（３）県内に本社（本店）または営業所等が所在する者であること。

（４）本県の県税に未納がない者であること。

（５）会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
（６）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
（７）新潟県暴力団排除条例第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
　なお、契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合があること）

３　入札説明書の交付等
（１）入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　郵便番号 950-8570
　新潟県新潟市中央区新光町４番地１
　新潟県教育庁財務課施設係
　電話番号 025-280-5591
　Ｅメール ngt500020@pref.niigata.lg.jp
（２）入札説明書の交付方法
　本公告の日から令和８年12月８日（火）（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第５号）第１条第１項各号に規定する日を除く。）までの各日の午前９時から午後５時まで上記（１）の交付場所で交付するほか、新潟県ホームページで公開する。
（３）入札に関する質問
　本件入札に関し質問がある場合は、質問票を令和８年12月10日（木）午後５時までに、上記（１）の提出先に提出すること。（持参又は電子メールによる。）
　なお、回答は、令和８年12月14日（月）午後５時までに新潟県ホームページに掲載して行う。また、質問に対する回答は、仕様書の追加又は修正とみなす。
（４）現地確認
　物量等の把握のため、現地確認を希望する場合は令和８年12月１日（火）午後５時までに上記（１）の連絡先へ連絡し日程調整を行うこと。

４　入札参加者に要求される事項
　本件入札に参加しようとする者は、「競争入札参加資格確認申請書」を令和８年12月８日（火）午後５時までに、上記３（１）の提出先に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。
　また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5　入札日時及び場所

（1）入札日時

令和８年 12 月 17 日（木）　午後１　時 30 分

（2）入札場所

新潟県庁行政庁舎 16 階入札室

6 その他

（1）入札保証金

入札書に記載された金額に、当該金額の 100　分の 10　に相当する額を加算した金額の 100 分の５に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。）第 43 条第１号に該当する場合は、免除する。

（2）契約保証金

入札書に記載された金額に、当該金額の 100　分の 10　に相当する額を加算した金額の 100 分の 10 に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、規則第 44 条第１号に該当する場合は、免除する。

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4）契約書作成の要否 要

（5）暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

（6）落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54　条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（7）その他

詳細は入札説明書による。